

志木市公共施設等マネジメント戦略 (志木市公共施設等総合管理計画)

令和7(2025)年2月 改訂

対象施設一覧の更新

志木市公共施設等マネジメント戦略の改訂にあたって、対象施設の更新を行った。

更新費用の中期将来予測の更新

期間

「志木市公共施設適正配置計画～第Ⅱ期個別施設計画～」の計画期間である令和7年度～令和16年度に変更した。

将来予測

更新費用の中期将来予測の更新に伴い、財源の見込みも併せて更新した。

■更新費用の将来予測(中期)

(単位:千円)

期間	長寿命化対策等の効果を反映した経費額 ※「公共施設適正配置計画」の内容を反映				耐用年数経過時に 単純更新した場合 の経費額⑤	長寿命化対策等の 効果額⑥ (④-⑤)
	維持管理 ・修繕①	改修②	更新等③	合計④ (①+②+③)		
R7～R16 (10年間)	9,697,400	8,053,350	12,974,696	30,725,446	33,574,141	△2,848,695

■財源の見込み

(単位:千円)

期間	長寿命化対策等の効果を 反映した経費額	うち、投資的経費		
			地方債	一般財源
R7～R16 (10年間)	30,725,446	21,028,046	15,771,000	5,257,046

公共施設マネジメントの実績

平成27年度から令和5年度までに実施した実績を記載した。

過去に行った対策の実績

庁舎や消防団車庫などの建替えについて、施設整備の実施状況を更新した。

(単位:m²)

施設名	マネジメント方策前	マネジメント方策後	削減面積	備考
館保育園	612.00	0	▲612.00	民営化による施設の移管
カフェ・ランチルーム宗四小	68.00	0	▲68.00	宗岡第四小学校増築に伴う廃止
総合福祉センター	5,921.00	6,184.30	▲987.70	福祉センターは、総合福祉センター(教育サポートセンター、宗岡子育て支援センター、児童センター、宗岡第二公民館)を核とした複合化を実施 ※子どもと家庭の相談室は、市役所庁舎と複合化した。
福祉センター	1,251.00			
庁舎	11,301.00	10,855.15	▲445.85	建替えを実施
消防団第4・5分団車庫	92.00	94.17	2.17	消防団第4分団車庫として建替をした。
		97.80	97.80	消防団第4分団車庫と別地に消防団第5分団車庫を建築した。
合計	19,245.00	17,231.42	▲2,013.58	

(単位:m²)

年度	計画策定時	令和5年度
施設保有量	148,016.00	147,579.37

※令和5年度については一部施設延床面積の数値の精緻化を行った。

有形固定資産減価償却率の推移

令和元年度以降の有形固定資産減価償却率の推移を追加した。

「公共施設等の管理に関する基本的な考え方」の実施方針の追加

総務省の『公共施設等総合管理計画の策定等に関する指針』が改訂されたことを受け、「脱炭素化の推進方針」について、以下の通り追記した。

「志木市地球温暖化対策実行計画」及び「志木市ゼロカーボンシティ宣言」を踏まえ、公共施設等の改修等に合わせて再生可能エネルギーの導入やLED照明の導入及び省エネルギー化を推進することとする。

公共施設の個別方針の更新

施設分類ごとの個別方針を更新した。

施設分類	個別方針
市民文化系施設	老朽化が進行し、耐震性能不足の市民会館は市民体育館との複合化を進める。 宗岡公民館は、今後の老朽化に伴い集約化、複合化及び廃止等の検討を行う。
社会教育系施設	利用圏域が全市的であることから、可能な限り複合化し、面積の縮減と管理運営の効率化を図る。
スポーツ・レクリエーション系施設	耐震性能不足の施設が多いことから、安全性の確保を優先するとともに、複合化により、面積の削減と管理運営の効率化を図る。市民体育館は、市民会館との複合化を進める。
学校教育系施設	人口減少・少子化を見据え、統廃合等のマネジメントを検討する。マネジメント方策の実施にあたっては、7地域の学校教育系施設の偏在の解消を図るとともに、他用途との複合化により、地域の拠点形成を図る。 なお、「志木市学校施設長寿命化計画」に基づき、限界耐用年数を80年として方策を検討する。
子育て支援施設	保育園は、「志木市こども計画」に基づき、多様化する保育ニーズを見据えた再整備を検討する。 学童保育クラブについては、小学校の統廃合と合わせて検討する。
保健・福祉施設	高齢化の進展により市民ニーズもさらに増加することが予想されることから、効率的かつ効果的な施設運営を行う。
行政系施設	庁舎については、令和4年度に建て替えを行ったため、今後老朽化の進行状況等を総合的に勘案し、施設の適切な維持管理に努める。 その他の施設については、適切な維持管理を行うとともに、老朽化が進んだ施設の更新を進める。
その他	駐車場・自転車駐車場については、市民生活への影響が大きいことから、維持管理を基本とする。 市営住宅については、市民ニーズを見据えながら適切な維持管理による長寿命化を図るとともに、更新については民間借り上げ方式なども検討する。